

平成 22 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 2 項 職業訓練費  
 2 目 職業訓練校費

雇用人材総室(内線: 7 2 2 3)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者職業訓練事業費	33,267	32,788	479	32,116		90 (雑入)	1,061	
トータルコスト	47,789千円 (前年度 47,701千円) [正職員: 1.8人 非常勤職員: 8.4人]							
主な業務内容	知的障がい者を対象とした施設内での職業訓練の実施、求人企業、民間教育訓練機関等への委託訓練に係る事務 など							
工程表の政策目標 (指標)	求人企業・求職者双方のニーズに応える訓練の実施							

説明

1 事業の概要

障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。(平成16年度より実施)

2 事業内容

区分	事業費	事業内容
施設内訓練	14,574	倉吉高等技術専門学校において1年間及び6ヶ月の訓練を実施 ○対象者 知的障がい者(1年コース12名、6ヶ月コース3名) ○訓練内容 ・基礎的訓練(基礎学力・体力、接遇等) ・実践的訓練(企業実習等)
委託訓練	18,693	倉吉・米子高等技術専門学校が企業等に委託して1～3ヶ月の訓練を実施 ○対象者 身体障がい者等(50名) ○訓練内容 ・知識技能習得コース(パソコン活用等) ・実践能力習得コース(企業実習) ・特別支援学校の生徒を対象とした早期委託訓練コース(企業実習)

3 これまでの取組状況、改善点

[施設内訓練]

○様々なニーズに対応するため、施設内訓練の1年コースに加え、22年度は新たに、主に離職者を対象とした6ヶ月間の訓練を実施し、早期就職を目指す。

[委託訓練]

○21年度からは障がい者職業訓練トレーナーを配置して委託訓練の就職率の向上を図っており、22年度も引続き配置し、就職率の一層の向上を行う。